

労協連だより

新年の挨拶もせぬまま、協同の発見への投稿は実に4ヶ月ぶりである。4ヶ月間の歩みを振り返りつつ、総会の季節にふさわしい近況をお伝えしたい。

新年は年度末、1・2・3運動の季節ではあるが、ここ数年の運動は様相を異にしている。組合員の事業拡大は、情報収集や営業活動など、引き続き時宜にかなった取り組みを継続している。しかし、運動自身は季節を越え、通年化し社会化している。それは、法制定という目標に収斂され、更に法制化後に思いをはせた取り組みになってきた。「ケアワーカー全国集会」をはじめとしたイベント的な取り組みにも、そうした流れが強まってきた。何よりも、こうした運動の質が実(事業)に新しい息吹を吹き込んでいるのが、今の運動の特徴である。特に行政との関係は、従来の「入札」や「随契」という失対事業などを背景にしてきた段階を越えつつある。商店街活性化やまちづくりに関わる事業、元気高齢者づくりや、福島県へと広がった仕事おこし講座、子育て支援に関わる事業の広がり、そして前号で詳しく報じられた長野県との関係など、「新しい公共性」への接近を感じさせる可能性・事業化が目白押しである。

その他、地域福祉事業所の取り組みを数段グレードアップさせるであろう取り組みも多い。その先進はコープかながわの閉鎖された小規模店活用の地域福祉事業所づくりであり、これは生協組合員をはじめとした、

古村伸宏 (日本労協連・事務局長)

市民・利用者が大量且つ深く地域福祉事業所づくりと運営に関わるモデルとなるだろう。神奈川県内では、この成功の先に数十の規模で同じ展開が待っているし、他県でも同様の条件は無数に存在する。個人的には、真の生協と労協の提携モデルとしての期待もある。また、千葉県で動きがはじまった団地自治会との提携を通じた集合住宅・その建て替えへのコミットは、住環境と仕事おこし、居住福祉へと接近するテーマであり、千葉大周辺での地域福祉事業所づくりは、協同集会後の実践成果と、大学との連携による仕事おこしと地域づくりという、未知なる実践分野への挑戦である。こうした「はじめて」「新しい」という枕詞が次々語られる時代が始まっている。

こうした中で、6月の総会・総代会は、「創造・転換」と「社会的価値・使命」がキーワードになるだろう。既に議案の第1次案が発表され、その討議が始まっている。ばら色の未来の一方で、灰色の現実も共存している。30年の歴史とその価値を、今それぞれの組織の到達点に引き寄せ、しっかり自己点検しなければ未来はない。そして、法制化を想定した改革を進める時である。その中には、新しく生み出しつくり出す課題と共に、全国で試され済みの理念や原則をおろそかにしてきた部分を再強化する取り組みもある。その課題の多くは「全組合員経営」に集約される、「組合員の主体性・自主性」とその協同・共有化である。そこに幹部の歩みが試されている。

協同労働が社会的な評価と注目を受ける中で、その核となる「組合員・労働者の自立と協同」を欠いた組織に、社会の期待を背負う力はない。自らを「労働者協同組合(員)」「協同労働の先駆者」と言える水準に高め切るこ

とを、全国の組織と組合員が共通目標とする1年にしていく、その決意を込める総会・総代会にしたい。協同総研へも、実践者からさまざま挑戦課題を具体的に提起する決意である。心して共に歩もう。

研究所たより 研究所たより

4月19日(土)に行われた『まちづくり・仕事おこしを考える市民のつどい in 北海道』に参加しました。準備段階からわずかながら関わらせていただき、北海道での新しい協同の流れを感じることができました。(報告は6月号で特集する予定です。)

その中で来賓の北海道総合企画部政策室構造改革推進課の柴田さんという方が挨拶の中で、すべての情報をオープンにして市民とのパートナーシップを結んでいく道の姿勢について紹介する一方、道職員の意識がなかなか変わらない点についても触れておられました。

翌朝、札幌のホテルでテレビをつけると、今回の選挙で当選したばかりの新知事へのインタビュー番組が始まり、何の気なしに見始めました。取り上げられたのは主に2点。1点目は「政党との距離」についてで、最終的に政党の支援を受けて当選した知事が、公約通りに政党と距離を保てるのか、という問題が焦点でした。もう1点が「議会の道民軽視」。道議会の傍聴者の入り口に余りに配慮がないことや、議会運営について傍聴者には何も知らされないこと、そして「答弁調整」の問題でした。「答弁調整」とは道議会の長年の慣習で議会での質問や答弁を事前に一字一句作成し、それを読み上げるスタイルのこ

とで、議場でのやり取りは完全に形骸化しているそうです。新知事はその場で「改革する」とは断言しませんでした。市民・道民の側を向いた政治を求める声が強いことをインタビュアーが強い調子で語っていました。

多くの報道で知られている通り、今回の統一地方選では、「市民派」の支持を得ようとする候補の姿が増加し、政党が後景に退いています。バブルがはじけ、これ以上の成長が望めない以上、これまでのような政-官-財の中でまず利益配分があり、余った部分を市民社会にまわす、というような仕組みでは誰も納得ができないのは自明のことです。前号で労協ながの原山さんに紹介していただいた田中長野県政や、去年の協同集会でご協力いただいた千葉の堂本県政などは、首長が変わることで明らかに行政の政策決定の方法や市民活動との関係が大きく変わってきています。その意味では、長野のようにこれからますます市民活動としての協同組合が行政から期待され、パートナーとして歩む時代がやってくるともいえます。

しかし、明治以来百数十年に渡って積み上げられてきた、官尊民卑の傾向は北海道の柴田さんが話されたように、官・民ともに「なかなか変わらない」ものだとも思います。東京の労協では失対事業の終息以降取り組んで